

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	06	01	0402	地域スポーツ推進事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
地域スポーツ（生涯スポーツ）の推進

《事業開始の背景》
旧法：スポーツ振興法の規定に基づき、平成12年9月に文部大臣告示としてスポーツ振興計画を策定。その中で、生涯スポーツ社会の実現のため、子どもの体力の向上方策や総合型地域スポーツクラブ設立の全国展開を行ってきた。なお、文部科学省では、新たなスポーツ基本法に基づき、平成24年3月に、スポーツ基本計画を新たに策定しさらなる地域スポーツの推進を進めている。

《事業概要》
○早起きマラソン 開設期間156日間（5月12日から10月14日まで）
○はなまきスポーツフェスティバル
○スポーツ推進委員及び生涯スポーツ推進員の配置による生涯スポーツの普及活動
○スポーツ指導員の配置による生涯スポーツの指導実践
○財団法人花巻市体育協会に対する体育振興事業補助
○花巻市スポーツ少年団本部に対する事業補助

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

	項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
①	日頃からスポーツに取り組んでいる市民の割合	%	目標	47	48	
			実績	44	48	
②	早起きマラソン延べ参加者数	人	目標	186,600	186,700	
			実績	203,083	202,840	
③	スポーツ教室等の参加者数	人	目標	2,900	3,000	
			実績	2,960	3,374	

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
人づくり	生涯学習部	スポーツ振興課	高橋宏明	293

		25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費		38,196				
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	38,196				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

●多様なスポーツ教室・イベント開催の促進

- 早起きマラソン
 - 【行事用報償費】158千円【運営謝礼】1,470千円【需用費】544千円
 - ・5月12日から10月14日（体育の日）まで（156日間）、市内67会場にて開催。
 - ・延べ総参加者 197,008人
- スポーツフェスティバル実行委員会負担金 490千円
- 猿ヶ石川下りレース負担金（競技スポーツから）150千円

●スポーツ・レクリエーション指導者の養成・確保

- スポーツ指導員
 - 【報酬】1,844千円（1名分） 【共済費】258千円
 - ・生涯スポーツの指導実践
 - ・市民スポーツ教室の企画、運営
- スポーツ推進委員
 - 【報酬】45,000円×40名=1,800千円
- 生涯スポーツ推進員（競技スポーツから）
 - 【謝礼】3,000円×343名=1,029千円
 - 【謝礼】20,000円×14地区=280千円

●スポーツ団体の育成

- 花巻市体育協会体育振興事業補助金 19,200千円
 - ・各種スポーツ教室の企画、運営（講師派遣）を行い、競技スポーツの普及、振興を図る
 - ・総合型スポーツ教室の企画、運営を行い、生涯スポーツの普及、市民の健康増進を図る
 - ・指導者研修会、講習会を開催し、指導者育成、選手強化を図る
 - ・市民体育館、日居城野運動公園をはじめとした体育施設の管理を受諾し、施設の有効活用を図る
 - ・各地区体協、各種競技団体への補助
 - ・大迫クライミング体験教室
- スポーツ少年団本部事業補助金 500千円
 - ・88団体（野球、サッカー、バスケットボール等）加盟

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	06	01	0402	地域スポーツ推進事業

総合計画	政策	地域で支える子育てと教育のまちづくり	施策	4-3	競技・生涯スポーツの推進
目的	地域スポーツ（生涯スポーツ）の推進				
対象	市民				
意図	いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツに親しむことができる事業を展開し、市民が生活にスポーツを取り入れ、健康な生活を営むことを目指す。				

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

- 早起きマラソン 開設期間156日間（5月12日から10月14日まで）
- はなまきスポーツフェスティバル
- スポーツ推進委員及び生涯スポーツ推進員の配置による生涯スポーツの普及活動
- スポーツ指導員の配置による生涯スポーツの指導実践
- 財団法人花巻市体育協会に対する体育振興事業補助
- 花巻市スポーツ少年団本部に対する事業補助

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 人口（4月1日現在）	人	計画	100,247	100,000	
		実績	100,247	100,307	
② 早起きマラソン参加者数	人数	計画	2,600	2,700	
		実績	2,832	2,996	
③ スポーツ教室等の実施数	事業	計画	15	20	
		実績	28	27	
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 日頃からスポーツに取り組んでいる市民の割合	%	目標	47	48	
		実績	44	48	
② 早起きマラソン延べ参加者数	人	目標	186,600	186,700	
		実績	203,083	202,840	
③ スポーツ教室等の参加者数	人	計画	2,900	3,000	
		実績	2,960	3,374	

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

--

目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	平成23年度施行の、スポーツ基本法やスポーツ基本計画の中で、生涯スポーツ等の地域スポーツの振興のための事業化支援の推進を求められており、市の関与は、妥当である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	国の制定したスポーツ基本計画の新たな課題として、幼児から小中学生の体力低下に対する対応やライフステージ対応したスポーツ活動の推進、高齢者の体力づくり支援などがあげられた。成果向上すべき余地はまだある。
効率性	<input type="checkbox"/> 事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	平成23年3月に提出されたスポーツ基本計画の中に出された課題解決に向け、事業の見直しを図りながら新たな事業展開をしていく必要があり、削減の余地は無い。
公平性	<input type="checkbox"/> 受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	早起きマラソンは、子供の体力向上に良いが、ほとんどの会場が旧花巻地域であり他地区への普及が課題である。また、スポーツをする子としない子の2極化を防ぐような、スポーツの機会の提供をさらに取り組む必要がある。これまでの体育協会体育振興事業は、各地区体協への事業補助、各競技団体への事業補助が主な内容であり、一般の市民を対象とした事業を拡充する必要がある。

《総合評価》…上記評価結果の総括

スポーツ基本法が制定（平成23年8月23日施行）されたことに伴い、平成24年3月30日付けで、スポーツ基本計画が策定された。

地域（生涯）スポーツの推進のために、早起きマラソンをはじめとする各種事業を行い、一定の成果があった。特に、早起きマラソンについては、規則正しい世話人等の労力の軽減等を図り、さらに会場を拡大出来たことにより、参加者の増加が期待される。

スポーツ教室等は、市体育協会との事業のすり合わせを行い連携を深めているため、魅力ある教室や講習会等の回数を増やしている最中で、さらなる推進が見込まれる。

国の基本計画の策定に伴い、①子どものスポーツの機会の充実、②ライフステージに応じたスポーツ活動の推進、③住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備等が政策目標として掲げられた。このことにより、より一層、スポーツ環境の整備を図り、市民の多様化するニーズに対応したスポーツ教室等の開催につとめながら、スポーツの機会の充実とスポーツ活動の推進を図っていかねばならない。